別紙１

現況報告書（平成31年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	106 新潟市南区	15100	6110005002099	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人白蓮福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市南区	上下諏訪木784-1		
(9)主たる事務所の電話番号	025-378-0588	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	025-378-3099	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.shirahasu.com		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	shirahasu@bz04.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成13年1月18日	(16)法人の設立登記年月日	平成13年2月6日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
坂井　信也 無職	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	1 有	1
土屋　光秋 農業	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	2
尾竹　勝衛 無職	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	3
星野　寿則 会社員	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	3
加藤　紀子 団体職員	H29.4.4 ～ H33.6	2 無	2 無	3
坂井　治一 無職	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	1 有	2
田巻　健一郎 農業	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	3
森田　博 団体職員	H29.4.1 ～ H33.6	2 無	2 無	3

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業 (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
原　五郎	1 理事長 H29.6.22 ～ 平成31年6月	平成19年2月6日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月6日	無職 2 無	4 いずれも支給なし	2 無 3
佐野　初美	3 その他理事 H29.6.22 ～ 平成31年6月		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月6日	本部事務局長補佐 2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 3
近藤　裕紀夫	3 その他理事 H29.6.22 ～ 平成31年6月		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月6日	無職 2 無	4 いずれも支給なし	2 無 3
知野　成一	3 その他理事 H29.6.22 ～ 平成31年6月		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月6日	自営業 2 無	4 いずれも支給なし	2 無 3
渋川　順	3 その他理事 H29.6.22 ～ 平成31年6月		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月6日	無職 2 無	4 いずれも支給なし	2 無 2
吉田　啓一	2 業務執行理事 H30.4.1 ～ 平成31年6月		2 非常勤 3 施設の管理者	平成29年3月22日	法人事務局長 2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
阿部　一久	無職 H29.6.22 ～ 平成31年6月	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年6月22日 3
渋川　博子	無職 H29.6.22 ～ 平成31年6月	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月22日 3

５．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.1	常勤換算数	0.7
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	23	②常勤兼務者の実数	8	③非常勤者の実数	41
		常勤換算数	6.8	常勤換算数	18.0

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 評議員	理事	監事	会計監査人	(3)評議員会ごとの決議事項

現況報告書（平成31年4月1日現在）

平成30年6月21日	7	3	2		1　平成29年度事業報告について 2　平成29年度資金収支決算について（監事監査報告）
平成30年12月6日	7	3	2		1　平成３０年度資金収支補正予算（第１号）について
平成31年3月28日	7	3	1		1　平成３０年度事資金収支補正予算（第２号）について 2　平成３１年度事業計画(案)について 3　平成３１年度資金収支予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月7日	6	2	1　平成２９年度事業報告について 2　平成２９年度資金収支決算について（監事監査報告） 3　評議員会の招集について
平成30年11月27日	6	2	1　平成３０年度資金収支補正予算（第１号）について 2　評議員会の招集について 3　ワークセンターまめの木就労移行支援事業及び従たる事業所あけぼのの廃止について 4　ワークセンターあけぼのの開設及び就労継続支援B型事業の開始について 5　ワークセンターまめの木運営規程の全部改正について 6　ワークセンターあけぼの運営規程の制定について 7　定款施行規則の一部改正について 8　経理規程の一部改正について 9　給与規程の一部改正について
平成31年3月12日	5	2	1　平成３０年度資金収支補正予算（第２号）について 2　就業規則の一部改正について 3　組織及び職員に関する規程の一部改正について 4　事務処理規程の一部改正について 5　職印規程の全部改正について 6　ワークセンターあけぼの運営規程の一部改正について 7　経理規程の一部改正について 8　給与規程の一部改正について 9　平成３１年度事業計画(案)について １０　平成３１年度資金収支予算(案)について １１　評議員会の招集について １２　施設長等の選任について

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	阿部　一久 渋川　博子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア　建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	カ　延べ床面積

現況報告書（平成31年4月1日現在）

		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）		
100	しらはす	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）			ワークセンターしらはす				
		新潟県	新潟市南区	戸石４５番地２		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年4月1日	26	6,710
		ア建設費	平成26年8月31日	43,967,913	76,919,000	20,000,000		140,886,913	471.800	
		イ大規模修繕								
100	しらはす	06000001	日中一時支援			ワークセンターしらはす				
		新潟県	新潟市南区	戸石４５番地２		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	5	64
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
200	ほほえみ	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			ワークセンターほほえみ				
		新潟県	新潟市秋葉区	小向1744		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年10月1日	30	7,651
		ア建設費						0	352.000	
		イ大規模修繕	平成21年3月19日						14,973,000	
200	ほほえみ	06000001	日中一時支援			ワークセンターほほえみ				
		新潟県	新潟市秋葉区	小向1744		1 行政からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成20年4月1日	5	32
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
300	ふぁみりー	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			ワークセンターふぁみりー				
		新潟県	新潟市西区	山田２５１７番地９		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月8日	20	4,264
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
400	まめの木	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）			ワークセンターまめの木				
		新潟県	新潟市南区	上木山２２４番地１		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年4月1日	6	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
400	まめの木	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			ワークyセンターまめの木				
		新潟県	新潟市南区	上木山２２４番地１		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年4月1日	20	5,937
		ア建設費						0	546.990	
		イ大規模修繕	平成25年3月11日						19,950,000	
400	まめの木	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			ワークセンターあけぼの				
		新潟県	新潟市南区	上下諏訪木785番地１		3 自己所有	3 自己所有	平成27年10月1日	15	4,362
		ア建設費						0	460.450	
		イ大規模修繕	平成29年9月29日						38,201,760	
400	まめの木	06000001	日中一時支援			ワークセンターまめの木				
		新潟県	新潟市南区	上木山２２４番地１		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年5月1日	5	259
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
400	まめの木	00000001	本部経理区分			法人本部				
		新潟県	新潟市南区	南区上下諏訪木785番地1		3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
400	まめの木	02130303	計画相談支援			相談支援センターあると				
		新潟県	新潟市南区	上下諏訪木785番地１		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	6,977
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
400	まめの木	02090201	障害児相談支援事業（障害児支援利用援助）			相談支援センターあると				
		新潟県	新潟市南区	上下諏訪木785番地１		3 自己所有	3 自己所有	平成28年10月1日	0	546
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
500	あさひ	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			ほっとホームあさひ				
		新潟県	新潟市南区	和泉		3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	22	5,725
		ア建設費	平成27年2月9日	6,646,000	21,700,000	10,000,000		38,346,000	166.000	
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）　0

現況報告書（平成31年4月1日現在）

（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0

（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0

（4）社会福祉充実計画の実施期間　　～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	3 該当なし
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	2 無
㋖附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	247,694,029
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無	